

平成27年度事業報告書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

第1 職業能力評価に係る基盤の整備・充実

事 項	実 施 状 況												
<p>1 良質な技能検定試験問題の作成と技能検定制度の普及促進</p> <p>ア 技能検定試験問題等の作成</p>	<p>検定職種（作業）ごとに中央技能検定委員会を開催し、現場における技術・技能の動向等を踏まえるとともに、都道府県職業能力開発協会（以下「都道府県協会」という。）の実施経費低減並びに受検者増を目指した良質な試験問題及びその実施要領を作成した。また、外国人に対する技能実習制度に係る職種（作業）について、試験問題等の作成を行った。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 等級別作業数</td> <td style="width: 20%;">658作業</td> <td style="width: 30%;">〔666作業〕</td> </tr> <tr> <td>(2) 作成学科試験問題数</td> <td>32,910題</td> <td>〔32,920題〕</td> </tr> <tr> <td>(3) 技能検定受検申請者総数</td> <td>195,944名</td> <td>〔215,567名〕</td> </tr> <tr> <td>(4) 合格者総数</td> <td>123,220名</td> <td>〔128,728名〕</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">注〔 〕内は平成26年度実績</p>	(1) 等級別作業数	658作業	〔666作業〕	(2) 作成学科試験問題数	32,910題	〔32,920題〕	(3) 技能検定受検申請者総数	195,944名	〔215,567名〕	(4) 合格者総数	123,220名	〔128,728名〕
(1) 等級別作業数	658作業	〔666作業〕											
(2) 作成学科試験問題数	32,910題	〔32,920題〕											
(3) 技能検定受検申請者総数	195,944名	〔215,567名〕											
(4) 合格者総数	123,220名	〔128,728名〕											
<p>イ 制度の普及・促進</p>	<p>平成27年度から技能検定3級について、家具製作職種を新規に実施するとともに、電子機器組立て職種について、前期・後期複数回実施を行った。また、3級新規創設について検討した結果、平成28年度から鉄筋施工職種を新設するとともに、厚生労働省の「技能検定集中強化プロジェクト」の一環として、航空機製造等10職種について、職種・作業の新設に係る調査を実施した。</p> <p>さらに、技能検定受検申請者数の拡大に向けて、都道府県協会と連携し、ポスター、リーフレット等による広報活動、各種広告媒体の活用、ホームページの充実、関係団体を通じた受検勧奨等により、制度の一層の普及・促進を図った。</p>												
<p>ウ 技能検定試験業務の指導</p>	<p>技能検定の情報収集及び指導のため、中央技能検定委員及び当協会職員を実技試験会場等に派遣し、都道府県技能検定委員等から技能検定試験の課題内容等について意見を聴取するとともに、都道府県協会に対し</p>												

事 項	実 施 状 況
<p>エ 都道府県技能検定委員の研修の実施</p> <p>オ 各種会議の開催</p>	<p>て、技能検定試験の実施について技術的な業務指導を行った。</p> <p>1. 機械・電気系職種（作業） 機械加工、半導体製品製造、光学機器組立て （3職種6作業）</p> <p>2. 金属加工系職種（作業） 鋳造、鉄道車両製造・整備、鉄工、溶射、金属プレス加工、工場板金、金属熱処理、金属ばね製造、鍛造、めっき （10 職種 15 作業）</p> <p>3. 建設系職種（作業） 内装仕上げ施工、防水施工、家具製作、建築大工 （4職種7作業）</p> <p>都道府県技能検定委員を対象に、資質の向上及び試験の公正な実施のため、次の職種・作業について研修を行った。</p> <p>仕上げ（機械組立て仕上げ作業） (1)開催日：平成27年 5月19日 (2)場 所：東芝総合人材開発株式会社 東芝研修センター(神奈川県) (3)出席者：都道府県技能検定委員、中央技能検定委員</p> <p>実技試験の採点基準等の調整による全国的水準の統一、技能検定試験の適正な実施のための各種情報の提供及び意見交換等を行うため、次の会議を実施した。</p> <p>1. 技能検定実技試験水準調整会議（1回） (1)開催日：平成27年11月 6日 (2)場 所：中野サンプラザ（東京都） (3)出席者：都道府県協会職員、同技能検定委員、都道府県庁職員、中央技能検定委員、厚生労働省職員</p> <p>2. 都道府県技能検定業務担当課長会議（2回） (1)開催日：前期 平成27年 5月15日 後期 平成27年11月 6日 (2)場 所：前期 中野サンプラザ（東京都） 後期 中野サンプラザ（東京都） (3)出席者：都道府県協会職員、厚生労働省職員</p>

事 項	実 施 状 況																
<p>カ 技能士実態調査の実施</p> <p>2 CS、CADによるIT関連分野の能力評価制度の推進</p> <p>ア コンピュータサービス技能評価試験の実施</p>	<p>3. 技能検定実施職種に係る協力団体との情報交換会議（2回）</p> <p>開催日 平成27年8月19日、平成28年2月18日</p> <p>場 所 中野サンプラザほか</p> <p>出席者 日本熱処理工業会、厚生労働省職員等</p> <p>技能検定試験に合格した技能士、技能士が所属する企業・団体を対象に、技能士に求められる技能・知識等に関する実態を調査し、今後の技能検定試験での評価すべき技能・知識に関する検討に資するため、（一社）全国技能士会連合会に委託して調査を実施した。</p> <p>調査対象：製造設備整備関係職種 企業・団体及び個人 1,160件</p> <p>有効回答 798件（68.8%）</p> <p>調査期間：平成27年 9月16日～11月13日</p> <p>1. コンピュータサービス技能評価試験の実施</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 受験申請者総数</td> <td>47,874名 [53,065名]</td> </tr> <tr> <td>・ワープロ部門</td> <td>24,387名 [26,532名]</td> </tr> <tr> <td>・表計算部門</td> <td>21,736名 [24,380名]</td> </tr> <tr> <td>・データベース部門</td> <td>1,096名 [1,391名]</td> </tr> <tr> <td>・オフィスドキュメント部門</td> <td>212名 [127名]</td> </tr> <tr> <td>・PCドライビング部門</td> <td>0名 [37名]</td> </tr> <tr> <td>・情報セキュリティ部門</td> <td>443名 [598名]</td> </tr> <tr> <td>(2) 合格者総数</td> <td>41,064名 [45,772名]</td> </tr> </table> <p>2. コンピュータサービス技能評価試験の広報周知</p> <p>受験者に対し、次の広報周知を行った。</p> <p>(1) ポスター・パンフレットの印刷、配付</p> <p>(2) ホームページによる情報提供</p> <p>(3) 各種会議での説明、受験勧奨</p> <p>3. コンピュータサービス技能評価試験の一部部門の廃止を決定</p> <p>コンピュータサービス技能評価試験の6部門のうち、データベース部門、オフィスドキュメント部門、PCドライビング部門の3部門については平成28年度をもって廃止することを決定した。</p>	(1) 受験申請者総数	47,874名 [53,065名]	・ワープロ部門	24,387名 [26,532名]	・表計算部門	21,736名 [24,380名]	・データベース部門	1,096名 [1,391名]	・オフィスドキュメント部門	212名 [127名]	・PCドライビング部門	0名 [37名]	・情報セキュリティ部門	443名 [598名]	(2) 合格者総数	41,064名 [45,772名]
(1) 受験申請者総数	47,874名 [53,065名]																
・ワープロ部門	24,387名 [26,532名]																
・表計算部門	21,736名 [24,380名]																
・データベース部門	1,096名 [1,391名]																
・オフィスドキュメント部門	212名 [127名]																
・PCドライビング部門	0名 [37名]																
・情報セキュリティ部門	443名 [598名]																
(2) 合格者総数	41,064名 [45,772名]																

事 項	実 施 状 況
イ CADトレース技能審査の実施	<p>1. CADトレース技能審査の実施</p> <p>都道府県協会及び試験実施協力施設の協力のもとに、機械部門（上・中・初級）及び建築部門（上・中・初級）について、試験を実施した。</p> <p>(1) 受験申請者総数 3,168名 [3,245名]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械部門 2,089名 [1,984名] ・建築部門 1,079名 [1,261名] <p>(2) 合格者総数 1,584名 [1,655名]</p> <p>なお、合格者に対しては、中央協会会長及び都道府県協会会長の連名による合格証書を交付した。</p> <p>2. CADトレース技能審査の広報周知</p> <p>受験者に対し、次の広報周知を行った。</p> <p>(1) ポスター・パンフレットの印刷、配付</p> <p>(2) ホームページによる情報提供</p> <p>(3) 各種会議での説明、受験勧奨</p> <p>3. CADトレース技能審査の廃止を決定</p> <p>CADトレース技能審査については、機械部門、建築部門ともに平成29年度をもって廃止することを決定した。</p>
3 ビジネス・キャリア検定試験の着実な実施及び試験制度の拡充 ア 現行事業の着実な実施	<p>1. ビジネス・キャリア検定試験の実施</p> <p>33都道府県協会の協力を得て、全国47都道府県において、8分野3等級（2級・3級・BASIC級）35試験区分に係る試験を実施した。</p> <p>(1) 試験区分（35区分）</p> <p>人事・人材開発2級・3級、労務管理2級・3級、経理2級、経理3級（簿記・財務諸表）、経理3級（原価計算）、財務管理2級（財務管理・管理会計）、財務管理3級、営業2級・3級、マーケティング2級・3級、生産管理プランニング2級（製品企画・設計管理）、生産管理プランニング2級（生産システム・生産計画〔加工型・組立型〕）、生産管理プランニング2級（生産システム・生産計画〔プロセス型〕）、生産管理プランニング3級、生産管理オペレーション2級（作業・工程・設備管理）、生産管理オペレーション2級（購買・物流・在庫管理）、生産管理オペレーション3級、企業法務2級（組織法務）、企業法務2級（取引法務）、企業法務3級、総務2級・3級、ロジスティクス管理2級・3級、ロジスティクス・オペレーショ</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>ン2級・3級、ロジスティクスBASIC級、経営情報システム2級(情報化企画)、経営情報システム2級(情報化活用)、経営情報システム3級、経営戦略2級・3級</p> <p>(2)受験申請者総数 25,602名〔25,270名〕 (3)合格者総数 10,449名〔9,862名〕</p> <p>2. ビジネス・キャリア検定試験の周知・広報 効果的・訴求力のあるリーフレットを作成し、都道府県協会の協力を得て、全国的な周知・広報活動を行った。 また、ロジスティクス BASIC 級について、関係団体を通じたメルマガの配信、業界新聞への記事の掲載等を行った。</p>
イ 試験制度の拡充	<p>1. 1級試験の再開に向けた検討 ①人事・人材開発・労務管理、②営業・マーケティング、③経営情報システムについて、平成28年度前期に1級試験を実施することとし、試験問題作成の検討等を行った。</p> <p>2. BASIC 級試験の実施等 ロジスティクスについて、BASIC 級標準テキストの作成、試験問題の作成等を行い、平成27年度後期に試験を実施した。 生産管理について、平成28年度後期に実施することとし、標準テキスト作成等の検討を行った。</p>
4 包括的職業能力評価制度の整備と活用促進 ア 業種別職業能力評価基準の開発	<p>職業能力評価の基準・手法等の整備に取り組む事業主団体との連携や支援を行い、業種別職業能力評価基準の開発を行うとともに、能力本位の労働市場の形成に不可欠な、求人企業における中堅人材の能力要件の明確化に向けた「人材要件確認表」の作成を併せて実施した。</p> <p>1. 新規業種（1業種）（平成28年度内完成予定） 「エステティック業」</p> <p>2. 継続業種（1業種）（平成27年度完成） 「葬祭業」</p>
イ キャリアマップ、職業能力評価シート、導入活用マニュアルの開発	<p>職業能力評価基準の企業内での効果的な活用・普及を図るために、次のエの取組に加え、実際に企業での人材育成の現場で直接活用することができるツールを作成した。（平成26年度末までに12業種開発） 「葬祭業」</p>

事 項	実 施 状 況
ウ 需給調整機関における職業相談等のための活用ツールの開発	<p>求人企業の求める人材像を明らかにするとともに、求職者の有する職業能力を的確に評価し、職業相談等に活用できるツールを以下の3業種で作成した。(平成26年度末までに8業種開発)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 葬祭業 2. 事務系職種 3. 旅館業
エ 職業能力評価基準等の普及・活用促進	<p>策定が完了した職業能力評価基準をホームページに掲載するとともに、個別企業への導入・活用促進を図るため、リーフレットを作成・配布した。</p> <p>また、企業等に対する職業能力評価基準の普及・活用促進のため、企業の人事担当者や評価者を対象とした「職業能力評価基準活用セミナー」等を全国で延べ18回（延べ参加者数767人）開催。</p> <p>さらに、職業能力評価基準導入活用企業の好事例を紹介した「職業能力評価基準活用事例集」を作成・配布した。</p> <p>ホームページ掲載業種数 53業種（他に事務系職種も掲載）平成27年度末現在</p>
オ 業界検定スタートアップ支援事業に係る助言・指導	<p>業界検定を実施する団体に対して、「職業能力評価基準」を通して検定制度等の質を担保することを目的に、当該団体に対して必要な助言・指導を行った。また、「業界検定スタートアップ支援事業評価委員会」を設置し、進捗・成果を審査した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業界検定スタートアップ支援事業受託業界団体への援助 8業種 （フィットネス産業、百貨店業、学習塾業、製造請負・派遣業、旅行業、ホテル業、ブライダル業、スポーツイベント業） 2. 業界検定スタートアップ支援事業評価委員会 3回開催
カ 職業能力評価基準の普及、活用促進に係る調査・分析の実施	<p>既に職業能力評価基準が整備されている業種の業界団体と連携して、職業能力評価基準の普及、活用の阻害要因等を分析することにより、効果的な広報、普及促進のあり方について報告書として取りまとめ、厚生労働省へ報告した。(3業種)</p>

第2 職業生活の全期間を通じたキャリア形成の支援

事 項	実 施 状 況
<p>1 企業におけるキャリア形成の促進</p> <p>ア 職業能力開発サービスセンター業務への支援</p>	<p>事業主等に対してキャリア形成支援に関する助言・指導、情報提供等を行う職業能力開発サービスセンター業務を、都道府県協会と十分な協力及び連携のもとに支援するため、次の事業を行った。</p> <p>なお、岐阜県、三重県地区については、平成24年度から同業務を中央協会が行っている。</p> <p>1. 地域における労働者のキャリア形成を推進するため、都道府県協会に設置した職業能力開発サービスセンターに配置されているキャリア開発アドバイザー、人材育成コンサルタント、キャリア形成サポーターが、事業主等に対し、キャリア形成支援に関する各種助言・指導、情報提供等を効果的に行うため次の支援を行った。</p> <p>(1) キャリア支援企業創出促進事業業務取扱手引の作成・配布 250部〔350部〕</p> <p>(参考) 各都道府県協会における各種支援実績 窓口相談、企業訪問等 36,221件〔35,153件〕</p> <p>(2) 職業能力開発推進者講習の円滑かつ効果的な実施を目的に、情報提供、教材の紹介等の各種支援を行った。</p> <p>(参考) 各都道府県協会における職業能力開発推進者講習開催実績 開催回数：116回〔111回〕 参加者数：3,230名〔2,785名〕</p> <p>(3) 適切な情報提供 企業、労働者の多様化するニーズに即応した職業能力の開発及び労働者のキャリア形成を推進するために、必要なデータの蓄積・更新を進め、インターネット等を通じて都道府県協会、事業主等に対して業務支援及び情報提供サービスを行った。</p> <p>(4) キャリア・コンサルティング等の実施 企業による従業員へのキャリア形成支援と従業員の主体的・自律的なキャリア形成が、より良い共生関係のもとに促進されるよう、キャリア形成サポーターを企業に訪問させ、キャリア診断サービスを実施するための支援を行った。</p> <p>ア. キャリア診断サービス実施事業所 259事業所〔196事業所〕</p> <p>イ. キャリア診断サービスのご案内(リーフレット)の作成・配布 17,500部〔0部〕</p> <p>ウ. キャリア診断サービスの手引きの作成・配布 10,000部〔0部〕</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>エ. キャリア診断実施に係るシート等の作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア診断シートA（人事担当者用） 2,500部 [2,500部] ・キャリア診断シートB（従業員用） 15,000部 [10,400部] ・キャリア診断シートC（キャリア・カウンセリング用） 4,800部 [4,500部] <p>2. 職業能力開発サービスセンター業務の計画的かつ効果的な運営を支援するため、キャリア開発アドバイザー、人材育成コンサルタント、キャリア形成サポーターを対象とした研修会を開催した。</p> <p>(1) キャリア開発アドバイザー研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 開催日：平成27年5月19日 イ. 場 所：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター（東京都） ウ. 参加者：48名 <p>(2) 人材育成コンサルタント研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 開催日：平成27年5月26日 イ. 場 所：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター（東京都） ウ. 参加者：76名 <p>(3) キャリア形成サポーター研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 開催日：平成27年5月20日 イ. 場 所：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター（東京都） ウ. 参加者：63名 <p>3. 個人の主体的なキャリア形成を支援する企業を創出するため、次のとおりリーフレットを作成・配布するなど、事業主等に対して各種広報活動等を行い、企業内キャリア形成支援の普及に努めるとともに、事業内職業能力開発計画等の周知啓発を行った。</p> <p>(1) 職業能力開発サービスセンターのご案内（簡易版） 60,000部 [0部]</p> <p>(2) 職業能力開発サービスセンターのご案内（詳細版） 17,500部 [42,700部]</p> <p>4. 企業内キャリア形成支援に関わる学識者、実務家等で構成する委員会を設置し、キャリア形成に対する新規の取組などキャリア形成支援に積極的に取り組み、他の企業の手本となる企業を募集・表彰を行うとともに、好事例を発表する場を設けるなど、企業内キャリア形成支援の効果的な普及促進を行った。</p> <p>(1) 「キャリア支援企業表彰2015」審査委員会の開催 平成27年10月20日 AP西新宿（東京都）</p>

事 項	実 施 状 況
<p>イ 研修・講座等の効果的な実施</p> <p>ウ キャリア・コンサルティングの普及促進</p>	<p>(2)「キャリア支援企業表彰2015」表彰式・キャリア支援推進シンポジウムの開催</p> <p>ア.開催日：平成27年11月30日</p> <p>イ.場 所：星陵会館（東京都）</p> <p>ウ.表彰式受賞企業：9社</p> <p>エ.キャリア支援推進シンポジウム 基調講演、被表彰企業取組内容のプレゼンテーション</p> <p>(3)「キャリア支援企業表彰2015」受賞企業事例発表会の開催 12会場（栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、愛知県、奈良県、岡山県、鳥取県、島根県、愛媛県、佐賀県、熊本県）で開催地の職業能力開発協会との共催で、事例発表会を開催した。</p> <p>(4)「キャリア支援企業表彰2015」受賞企業事例集の作成・配布 5,000部〔6,200部〕</p> <p>企業に対してキャリア形成支援の重要性の認識を促すとともに、企業の持続的発展を目指した人材育成の支援を目的に、職業能力開発推進者、人事労務及び職業能力開発担当者等を対象とした各種講座・セミナーを実施した。</p> <p>1. 職業能力開発推進者養成研修</p> <p>○「キャリア開発と人事/人材育成」</p> <p>ア.開催日：平成27年10月8日～9日（2日間）</p> <p>イ.場 所：飯田橋レインボービル（東京都）</p> <p>ウ.受講者：7名</p> <p>○「個を活かす組織づくりと人事/人材育成」</p> <p>ア.開催日：平成27年11月9日～10日（2日間）</p> <p>イ.場 所：飯田橋レインボービル（東京都）</p> <p>ウ.受講者：12名</p> <p>企業及び従業員のキャリア形成支援を推進するために、企業関係者、キャリア・コンサルタント等を対象に、キャリア形成支援ツールを活用したセミナーを開催した。また、大学等の学生支援担当者を対象に、学生の職業意識の啓発や適切な自己理解に基づく職業選択等キャリア形成支援に資するセミナーを実施した。</p> <p>1. キャリア形成支援普及促進セミナー</p> <p>○実践キャリアデザイン（全6回）</p> <p>(1)第1回（東京会場）</p> <p>ア.開催日：平成27年6月23日</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>イ. 場 所：飯田橋レインボービル（東京都） ウ. 受講者：12名</p> <p>(2) 第2回（東京会場） ア. 開催日：平成27年7月7日 イ. 場 所：飯田橋レインボービル（東京都） ウ. 受講者：9名</p> <p>(3) 第3回（大阪会場） ア. 開催日：平成27年8月7日 イ. 場 所：ドーンセンター（大阪府） ウ. 受講者：9名</p> <p>(4) 第4回（大阪会場） ア. 開催日：平成27年9月8日 イ. 場 所：ドーンセンター（大阪府） ウ. 受講者：10名</p> <p>(5) 第5回（東京会場） ア. 開催日：平成28年1月22日 イ. 場 所：家の光会館（東京都） ウ. 受講者：15名</p> <p>(6) 第6回（東京会場） ア. 開催日：平成28年2月3日 イ. 場 所：飯田橋レインボービル（東京都） ウ. 受講者：24名</p> <p>○実践キャリアコーチング（全3回）</p> <p>(1) 第1回（東京会場） ア. 開催日：平成27年7月8日 イ. 場 所：飯田橋レインボービル（東京都） ウ. 受講者：16名</p> <p>(2) 第2回（大阪会場） ア. 開催日：平成27年9月9日 イ. 場 所：ドーンセンター（大阪府） ウ. 受講者：12名</p> <p>(3) 第3回（東京会場） ア. 開催日：平成28年2月4日 イ. 場 所：飯田橋レインボービル（東京都） ウ. 受講者：24名</p> <p>2. 教育機関向けキャリア形成支援セミナー（全2回） ○「グループによる語り合い」をめぐるキャリア形成支援セミナー (1) 第1回</p>

事 項	実 施 状 況
<p>2 労働者の主体的な能力開発に対する適切な情報提供</p>	<p>ア. 開催日：平成27年8月27日～28日（2日間） イ. 場 所：飯田橋レインボービル（東京都） ウ. 受講者：9名</p> <p>(2) 第2回</p> <p>ア. 開催日：平成28年2月25日～26日（2日間） イ. 場 所：飯田橋レインボービル（東京都） ウ. 受講者：14名</p> <p>労働者の自発的な職業能力開発の取組に対する支援及び環境整備として、「教育訓練給付制度講座検索システム」に一般教育訓練指定講座及び専門実践教育訓練指定講座に関する情報を提供した。</p> <p>また、指定を希望する実施団体から提出された一般教育訓練指定講座及び専門実践教育訓練指定講座への申請に関する資料に対する事前調査を行った。</p> <p>（参考）指定講座の概要</p> <p>○一般教育訓練 指定講座数：9,865講座（通学制：7,922件、通信制1,943件） 教育訓練施設数：1,902施設</p> <p>○専門実践教育訓練 指定講座数：1,839講座 業務独占・名称独占資格の養成課程：1,087講座 専門学校での職業実践専門課程：680講座 専門職大学院の養成課程：72講座 （出所：厚生労働省（平成27年10月1日現在））</p>

第3 ものづくり日本を支える技能の継承・発展及び振興

事 項	実 施 状 況
<p>1 技能者の技能向上・ものづくり発展に向けた取組</p> <p>ア 若年者ものづくり競技大会</p>	<p>1. 技能競技大会の実施</p> <p>第10回若年者ものづくり競技大会を、厚生労働省との共催により山形県ビッグウイング（山形市）を主会場とした4会場で以下のとおり開催した。</p> <p>(1) 開催日程：平成27年7月28日（火）～7月29日（水）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月28日（火） 競技会場の下見、工具展開、職種別の開会式 ・7月29日（水） 競技実施（注）

事 項	実 施 状 況
	<p>(注) 旋盤職種、フライス盤職種は7月25日から7月28日の間</p> <p>全競技終了後、受賞者選考のための技術委員会を開催し入賞者を決定した。</p> <p>・7月30日(木) ホームページにて、入賞者を発表した。</p> <p>今大会の入賞者は、第1位16人、第2位27人、第3位32人、敢闘賞68人であった。第1位受賞者に、厚生労働大臣賞として盾を授与した。</p> <p>(2) 開催場所：山形ビッグウイング、山形市総合スポーツセンター、山形県立山形職業能力開発専門学校（以上、山形県山形市）、滋賀県立高等技術専門学校 米原校舎（滋賀県米原市） 4会場</p> <p>(3) 競技職種：14職種を実施</p> <p>【山形ビッグウイング】</p> <p>メカトロニクス、電気工事、木材加工、建築大工、オフィスソフトウェア・ソリューション、ロボットソフト組込み</p> <p>6職種</p> <p>【山形市総合スポーツセンター】</p> <p>機械製図(CAD)、電子回路組立て、ITネットワークシステム管理、ウェブデザイン、グラフィックデザイン</p> <p>5職種</p> <p>【山形県立山形職業能力開発専門学校】</p> <p>自動車整備 1職種</p> <p>【滋賀県立高等技術専門学校 米原校舎会場】</p> <p>旋盤、フライス盤 2職種</p> <p>(4) 参加選手：352人</p> <p>(5) 来 場 者：延べ2,986人</p> <p>(6) 後 援：文部科学省、経済産業省、国土交通省、山形県、滋賀県、NHK、各都道府県職業能力開発協会、(独)高年齢・障害者・求職者雇用支援機構、(公財)産業教育振興中央会、職業能力開発総合大学校、(一社)全国技能士会連合会、(公社)全国工業高等学校長協会、(一社)全国高等学校PTA連合会、全国専修学校各種学校総連合会、全国中小企業団体中央会、(株)日刊工業新聞社、(一社)日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本労働組合総連合会</p> <p>2. 大会に向けた啓発活動等</p>

事 項	実 施 状 況
イ 青年技能者競技大会	<p>競技内容の理解や本大会への来場促進を図るため、以下のとおり広報等を行った。</p> <p>(1)大会ポスター及び職種紹介小冊子の作成・配付 ア.作成部数：2,500枚（ポスター）、20,000部（職種紹介小冊子） イ.配付先：全国の工業高校、公共職業能力開発施設、都道府県、都道府県協会及び競技会場近隣の小中学校等1,082ヶ所へポスターと職種紹介小冊子を配付した。</p> <p>(2)ガイドブック（選手名簿、競技課題等を掲載）の作成・配付 ア.作成部数：1,150部 イ.配付先：競技委員、来場者、都道府県及び都道府県協会等へガイドブックを配付した。</p> <p>(3)技能五輪参加企業（技能五輪全国大会成績優秀者等）による実演等 ア.実施日：平成27年7月28日（火）、29日（水） イ.実演場所：山形ビッグウイング、山形市総合スポーツセンター、山形県立山形職業能力開発専門校及び滋賀県立高等技術専門校 米原校舎の各競技会場 ウ.実演職種：電子回路組立て、電気工事、ロボットソフト組込み、グラフィックデザイン、旋盤、フライス盤及び自動車整備職種</p> <p>(4)ホームページを活用した情報の提供 ア.掲載内容：競技課題の掲載の他、直接会場に来場できない方のため競技風景等の写真を掲載し、本大会を紹介した。 イ.掲載先：中央職業能力開発協会のホームページ ウ.アクセス数：260,701件（H27/4/1～H28/3/31現在）</p> <p>3.アンケートの実施 来場者、選手及び選手所属機関等を対象に、今後の大会運営の参考等とするため、以下のとおりアンケートを行った。</p> <p>(1)内 容：性別、年齢層、本大会の認識状況、参加職種、組織の種類、人材養成への貢献度、次回大会への参加意向 等</p> <p>(2)回収状況：来場者分714件、参加選手分259件、選手所属機関172件のアンケートを回収した。</p> <p>第53回技能五輪全国大会を幕張メッセ（千葉市）他、全13会場以下のとおり開催した。</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>1. 技能競技大会の実施</p> <p>(1) 開催日程：平成27年12月4日（金）～12月7日（月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月4日（金） 競技会場の下見、工具展開を行った[一部職種は先行して実施]。 ・12月5日（土） 競技実施 [一部職種は先行して実施] ・12月6日（日） 全競技が終了。その後、受賞者選考のための技術委員会を開催し入賞者を決定した。 ・12月7日（月） 9時30分からの「幕張メッセ イベントホール」の閉会式において、大会の入賞者（金賞42人、銀賞78人、銅賞100人、敢闘賞192人）にメダルを授与した。また、金賞受賞者、最優秀選手団、優秀選手団には、厚生労働大臣賞等として記念の盾を授与した。 <p>(2) 開催場所：【競技会場】</p> <p>幕張メッセ（千葉市）、高度職業能力開発促進センター（千葉市）、ちば仕事プラザ（千葉市）、千葉職業能力開発促進センター（千葉市）、木場公園（江東区）、武蔵野調理師専門学校（豊島区）、日本菓子専門学校（世田谷区）、東京誠心調理師専門学校（大田区）、関西ペイント（株）オートリフィニッシュセンター東日本（平塚市）、（株）日立オートモティブシステムズ佐和技能教育センタ（ひたちなか市）、静岡県立沼津技術専門校（沼津市）、長野県松本技術専門校（松本市）、中部職業能力開発促進センター（小牧市） 13会場</p> <p>(3) 競技職種：41職種を実施</p> <p>機械組立て、抜き型、精密機器組立て、メカトロニクス、機械製図、旋盤、フライス盤、構造物鉄工、電気溶接、木型、タイル張り、自動車板金、曲げ板金、配管、電子機器組立て、電気、工場電気設備、石工、左官、家具、建具、建築大工、貴金属装身具、フラワー装飾、美容、理容、洋裁、洋菓子製造、自動車工、西洋料理、造園、和裁、日本料理、レストランサービス、車体塗装、冷凍空調技術、ITネットワークシステム管理、情報ネットワーク施工、ウェブデザイン、とび、時計修理</p> <p>(4) 参加選手：1,183人</p> <p>(5) 来 場 者：延べ75,000人</p> <p>(6) 後 援：文部科学省、経済産業省、国土交通省、各都道府県、各都道府県職業能力開発協会、NHK、(独)高齢・障害・</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>求職者雇用支援機構、職業能力開発総合大学校、(一社)全国技能士会連合会、全国専修学校各種学校連合会、全国中小企業団体中央会、全国農業高等学校長協会、(株)日刊工業新聞社、(一社)日本経済団体連合会、(一社)日本産業訓練協会、日本商工会議所及び日本労働組合総連合会</p> <p>2. 第53回技能五輪全国大会選考会の実施</p> <p>工業高校生等に対して、技能五輪全国大会への出場機会を与えるとともに、出場レベルの技能を有している者を選考するため、以下のとおり選考を行った。</p> <p>(1) 実施職種、開催日及び実施場所</p> <p>ア. 実施職種：「メカトロニクス」、「自動車整備」、「ITネットワークシステム管理」、「ウェブデザイン」</p> <p>イ. 開催日：平成27年7月26日(日)～7月29日(水)</p> <p>ウ. 開催場所：山形ビッグウイング、山形市総合スポーツセンター、山形県立山形職業能力開発専門学校</p> <p>(2) 結果</p> <p>上記(1)の各職種について、上位選手3名を第53回技能五輪全国大会都道府県選手団へ推薦した。</p> <p>3. 2次選考会の実施</p> <p>旋盤職種及び電子機器組立て職種については、2次選考会を行い、参加人数の調整を行った。</p> <p>(1) 旋盤職種</p> <p>ア. 実施日：平成27年8月29日(土)、30日(日)</p> <p>イ. 場 所：中部職業能力開発センター、東海職業能力開発大学校、関西職業能力開発センター</p> <p>(2) 電子機器組立て職種</p> <p>ア. 実施日：平成27年8月24日(月)</p> <p>イ. 場 所：コンベンションルーム AP西新宿</p> <p>4. 大会に向けた啓発活動等</p> <p>競技内容の理解や本大会への来場促進を図るため、以下のとおり広報等を行った。</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>(1) ポスターの作成</p> <p>ア. 作成部数：2,700部</p> <p>イ. 配 付 先：競技日程、競技会場等を明記した大会ポスターを実施県下の教育施設、都道府県、都道府県協会等1,258ヶ所へ配付した。</p> <p>(2) リーフレットの作成</p> <p>ア. 作成部数：30,000部</p> <p>イ. 配 付 先：競技日程、競技会場、競技職種等を紹介したリーフレットを会場の近隣の小中学校、工業高等学校、千葉近隣の若年者ものづくり競技大会出場校、都道府県、都道府県協会等1,518ヶ所へ配付するとともに、大会期間中、競技会場（13会場）にて来場者へ配布した。</p> <p>(3) 職種紹介小冊子の作成</p> <p>ア. 作成部数：14,000部</p> <p>イ. 配 布 先：競技内容や競技のポイントを解説した小冊子を、会場近隣の小中学校442校へ配布するとともに、大会期間中、競技会場（13会場）にて来場者へ配布した。</p> <p>(4) 子供用職種紹介小冊子（低年齢者用）の作成</p> <p>ア. 作成部数：5,000部</p> <p>イ. 配 布 先：イラスト中心に職種を紹介した「おしごと入門超図鑑」（低年齢者用仕事発見ガイドブック）を、大会期間中、競技会場（13会場）にて来場者へ配布した。</p> <p>(5) 職種紹介映像の上映</p> <p>ア. 上映職種数：40職種</p> <p>イ. 内 容：各競技エリアのPRブースにディスプレイを設置し、それぞれの競技に求められる技能を映像で紹介した。</p> <p>(6) ホームページを活用した情報の提供</p> <p>ア. 掲載内容：競技課題の掲載の他、直接会場に来場できない方のため競技風景等の写真及び映像（ダイジェスト映像）を掲載し、本大会を紹介した。</p> <p>イ. 掲載先：中央職業能力開発協会のホームページ</p> <p>ウ. アクセス数：881,175件（H27/4/1～H28/3/31現在）</p> <p>来場者、選手及び選手所属機関等を対象に、今後の大会運営の参考等とするため、以下のとおりアンケートを行った。</p> <p>5. アンケートの実施</p> <p>(1) 内 容：性別、年齢層、本大会の認識状況、参加職種、組織の種類、人材養成への貢献度、次回大会への参加意向 等</p>

事 項	実 施 状 況
ウ 国際大会への選手等の派遣	<p>(2)回収状況：来場者分2,441件、参加選手分827件、選手所属機関366件のアンケートを回収した。</p> <p>6. 併催イベントの実施 「第43回技能五輪国際大会写真展」を以下により開催した。</p> <p>(1)開催場所：幕張メッセ (2)開催時期：平成27年12月4日（金）～6日（日） (3)内 容：第43回技能五輪国際大会（サンパウロ大会）の概要と参加した40職種の紹介をパネルにして展示した。</p> <p>7. 競技中継の実施 定点カメラを設置するとともに、撮影クルーによる撮影を行って、ダイジェスト映像を作成し、競技映像を専用のウェブサイトで配信した。</p> <p>(1)内容 ア. 定点カメラによるライブ映像配信 幕張メッセ国際展示場内23職種 イ. 全職種ハイライト映像配信 41職種 (2)アクセス数 15,105件</p> <p>1. サンパウロ大会（ブラジル）への派遣 第43回技能五輪国際大会（サンパウロ大会）へ以下のとおり日本選手団を派遣した。</p> <p>(1)日本選手団：選手45人（40職種）、エキスパート40名、エキスパート付通訳40名のほか、関係者（団長、公式代表、技術代表、チームリーダー等） 計134名 (2)派遣期間：平成27年8月4日（火）～8月19日（水）【技術代表等】 平成27年8月5日（木）～8月19日（水）【エキスパート等】 平成27年8月5日（木）～8月19日（水）【選手等】 (3)結 果： 金メダル 5職種（情報ネットワーク施工、製造チームチャレンジ、自動車板金、電子機器組立て、移動式ロボット、） 銀メダル 3職種（ビューティーセラピー、プラスチック金型、試作モデル製作） 銅メダル 5職種（配管、電気、工場電気設備、洋菓子製造、構造物</p>

事 項	実 施 状 況
エ 技能五輪国際大会出場予定選手の育成強化	<p>鉄工)</p> <p>2. 国際大会等の成果等の発信 国際大会の成果を広く周知するため、以下のとおり広報等を行った。</p> <p>(1) 国際大会関係広報パネルの作成 ア. 作成数：大会概要等 7 枚、職種紹介等4枚×40職種 イ. 内 容：第43回大会に出場した日本選手の出場した職種を取り上げ、第53回技能五輪全国大会併催イベントとして掲示した。</p> <p>(2) ホームページを活用した情報の提供 ア. 掲 載 内 容：国際大会の競技や開閉会式風景の写真を掲載し、本大会を紹介した。 イ. 掲 載 先：中央職業能力開発協会のホームページ ウ. アクセス数：184,250件（H27/4/1～H28/3/31現在）</p> <p>1. 国際大会競技職種に係る情報収集及び発信 国際大会の競技課題、職種定義等の情報の調査、収集、翻訳等を行い、適宜、選手・関係企業等へ情報提供した。</p> <p>2. 選手・エキスパート研修の実施 国際大会への派遣に当たり、選手及びエキスパートを一堂に集めて研修を以下のとおり行った。</p> <p>(1) 実 施 日：平成27年5月11日（月）～12日（火） (2) 実施場所：クロス・ウェーブ船橋（船橋市） (3) 参 加 者：選手、エキスパート、技術代表、講師等 (4) 内 容：第42回大会の出場選手及びエキスパートによる経験談、外部講師を招いての現地事情に関する講演、国際大会出発までの準備、スケジュール、心構え、工具輸送手続き等について研修を行った。</p> <p>3. 実践的強化訓練の実施 訓練体制が十分でない中小企業等の選手を対象に、国際大会の競技課題に十分に対応し、成果を発揮できるよう育成強化訓練に係る支援等を以下のとおり行った。</p> <p>(1) 対象職種：15職種 石工、配管、ウェブデザイン、左官、家具、建具、建築大</p>

事 項	実 施 状 況
<p>オ 北東アジアにおける技能競技大会の検討の推進</p>	<p>工、貴金属装身具、フラワー装飾、美容/理容、ビューティーセラピー、洋裁、洋菓子製造、造園、グラフィックデザイン</p> <p>(2)内 容：強化委員会で検討された訓練計画に基づき、訓練等に係る材料費、会場借料、委員等謝金、交通費等の支援を行った。</p> <p>北東アジア地域（日本、韓国、中国、台湾）における技能競技大会の開催に向け、韓国、台湾へエキスパート経験者、第43回国際大会出場選手を派遣し、技術的な交流を行った。併せて、韓国、台湾の技術代表等の代表者と技能競技大会実施に向けた協議を行った。</p> <p>1. 関係国・地域の交流</p> <p>(1) 台湾大会派遣</p> <p>ア. 大会名：第45回台湾技能五輪全国大会</p> <p>イ. 期 間：平成27年9月14日～9月19日 6日間</p> <p>ウ. 場 所：台湾 台中市</p> <p>(2) 韓国大会派遣</p> <p>ア. 大会名：第50回韓国技能五輪全国大会</p> <p>イ. 期 間：平成27年10月5日～10月10日 6日間</p> <p>ウ. 場 所：韓国 ウルサン市</p> <p>(3) 第53回技能五輪全国大会への韓国、台湾の技術代表等、メカトロニクス職種エキスパート、選手等の受入れ</p> <p>ア. 期 間：平成27年12月1日～12月6日 6日間</p> <p>イ. 場 所：千葉市</p> <p>2. 技能競技大会の開催に向けた韓国、台湾の技術代表等の代表者との協議</p> <p>(1) 協議日程</p> <p>ア. 第1回：平成27年9月16日 台湾 台中市</p> <p>イ. 第2回：平成27年12月3日 日本 千葉市</p> <p>(2) 協議内容</p> <p>ア. 競技大会実施に向けたスケジュール</p> <p>イ. 競技大会実施に向けた検討事項の洗い出し</p> <p>ウ. 競技大会の枠組み（運営規則、競技規則などのルールの枠組み）</p> <p>エ. 平成26年度の実績 等</p>

事 項	実 施 状 況
<p>2 若年技能者人材育成支援等</p> <p>ア 地域における技能振興</p>	<p>1. 地域における技能振興事業の支援等</p> <p>(1) 都道府県技能振興コーナーが実施する技能振興事業の支援 都道府県技能振興コーナー（以下、「コーナー」という。）が実施する技能振興事業が効果的に実施されるよう、29コーナーの技能振興イベントについて、延べ42回、地元新聞紙への広告を掲載した。</p> <p>(2) 技能士の活用促進 技能士・技能検定制度への若者の関心と理解を高めるため、「技能士職種一覧図」について11,000部数の増刷を行った。</p> <p>(3) 競技大会を活用した能力開発の啓発 技能五輪等の技能競技大会を活用して人材育成に取り組み、成果を上げている企業、学校等の事例を取りまとめ、その内容を取り込む形で、過去に作成した「人材育成取組マニュアル職種共通編」の再編・拡充を行った。 具体的には、ものづくりマイスターの指導に際して参考となる指導法等や技能競技大会の課題を活用した訓練の取組方法に関する「職種共通編（本編）」と、技能者を取り巻く状況のデータ資料などを取りまとめた「資料編」の2種に分けて再編を行った（ウ 2.に再掲）。</p> <p>2. 技能検定制度等に係るポータルサイト「技のとびら」の保守・管理</p> <p>(1) 「技のとびら」の積極的な周知、コンテンツ充実 第53回技能五輪全国大会の広報とポータルサイトの告知を盛り込んだチラシを合計24,086部作成し、関係団体等に配布した。 また、コンテンツの充実を図るため、合計113回のポータルサイトの情報の更新を行い、年間合計アクセス数は395,409PVとなった。</p> <p>(2) 「技のとびら」の改善 「ご意見・ご要望」に寄せられる意見等を参考として、ポータルサイトの安全性の確保に配慮しながら、より使いやすいサイトへの改修を行い、「技能士きらり」「合格体験記」「冊子のご案内」「動画のご案内」のコンテンツの追加を行った。</p> <p>3. 技能競技大会成績優秀者を活用した若年者のものづくり産業への就業意識の啓発</p> <p>(1) 各種競技大会に係るDVD付き冊子の作成・増刷 ・8月にブラジル・サンパウロで開催された第43回技能五輪国際大会</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>に参加した日本人選手2名に密着取材し、訓練風景、現地での競技に臨む様子を作成し、12月に開催された第53回技能五輪全国大会の競技会場等で配布した。</p> <p>(作成数) DVD付き冊子：5,000部 簡略版冊子：38,100部</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に作成したDVD付き冊子「技を磨き人を磨く」を1,000部増刷し、コーナーを通じて企業・団体等に配布した。 <p>(2) 技能五輪国際大会金メダリスト等の派遣</p> <p>コーナーからの技能五輪国際大会金メダリスト等の技能競技大会の成績優秀者の派遣等の要請に対し、当該成績優秀者や所属企業等と調整を行い、以下の17コーナー（延べ）に20人（延べ）の派遣を行った。</p> <p>(派遣先コーナー)</p> <p>石川(2)、新潟(4)、東京(4)、秋田、岡山、島根、佐賀、兵庫、沖縄、大分</p> <p>4. 技能五輪全国大会予選の実施等</p> <p>(1) 技能五輪全国大会予選の実施等</p> <p>43コーナーにおいて、延べ78職種の予選の実施を行った。</p> <p>(2) 技能五輪全国大会及び若年者ものづくり競技大会への参加支援の実施</p> <p>技能五輪全国大会及び若年者ものづくり競技大会に参加する選手に対して、地域の実情に応じ、参加選手及びその指導者の旅費と道具運搬費の援助を46コーナーの1,578人の派遣者に対して行った。</p> <p>5. ものづくりの魅力、技能者の持つ技能を伝えるための取組</p> <p>技能の重要性・必要性への理解促進を図るため、各コーナーにおいて、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民や児童生徒を対象としたものづくり体験イベント、技能者の実演会の開催 地域住民や児童生徒を対象とした工場、事業場見学会 一般人、企業の人材育成担当者を対象としたシンポジウムや講演会の開催 教育関係者、工業高校教師を対象としたシンポジウムの開催 技能講習会の実施 ものづくりマイスター対象職種以外の熟練技能者を派遣した実技指

事 項	実 施 状 況																		
イ ものづくりマイスターの認定登録	<p>導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の啓発のためのパンフレット、教材等の作成 ・技能五輪全国大会等の競技大会見学ツアー ほか <p>1. ものづくりマイスター候補者の掘り起こし</p> <p>ものづくりマイスターの職種別登録状況や都道府県内での地域的偏在等を踏まえ、ものづくりマイスターの拡大が必要な職種や地域のターゲットを明確にしつつ、業界団体や企業等を通じ、各コーナーにおいて、ものづくりマイスター候補者の掘り起こしや申請書類のとりまとめ等を行った。</p> <p>2. ものづくりマイスター認定申請書の審査等</p> <p>コーナーを経由して提出されたものづくりマイスター認定申請書について、ものづくりマイスター認定委員会にて審査を行い、計1,661名のものづくりマイスターを認定した。認定者には、コーナーを通じて認定証を交付した。</p> <table border="1" data-bbox="574 1014 1216 1310"> <thead> <tr> <th></th> <th>開催日時</th> <th>認定者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>平成27年5月28日</td> <td>466名</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>平成27年7月9日</td> <td>341名</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>平成27年9月10日</td> <td>383名</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>平成27年11月12日</td> <td>259名</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>平成28年1月21日</td> <td>212名</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. ものづくりマイスターに対する研修の実施等</p> <p>各コーナーは、新たに認定されたものづくりマイスターに対して、企業、学校等の場で効果的に実技指導等が円滑に実施できるよう、ものづくりマイスターとしての活動条件等を説明するとともに、全国的な均一化を図るための実技指導技法の研修を実施した。</p> <p>4. ものづくりマイスターに係るデータ管理</p> <p>新規認定されたものづくりマイスターの情報は、平成25年度に構築したものづくりマイスター認定・登録システムに登録し、公開した。</p> <p>また、データベースの改修を行い、マイスター活動報告書の入力に係るシステム上の不備の解消や、使い勝手の向上等を図った。</p>		開催日時	認定者数	第1回	平成27年5月28日	466名	第2回	平成27年7月9日	341名	第3回	平成27年9月10日	383名	第4回	平成27年11月12日	259名	第5回	平成28年1月21日	212名
	開催日時	認定者数																	
第1回	平成27年5月28日	466名																	
第2回	平成27年7月9日	341名																	
第3回	平成27年9月10日	383名																	
第4回	平成27年11月12日	259名																	
第5回	平成28年1月21日	212名																	
ウ ものづくりマイスターの活用	<p>1. ものづくりマイスターを活用した人材育成に関するコンセンサスの形成</p> <p>(1) シンポジウムの開催</p>																		

事 項	実 施 状 況
	<p>人材育成をテーマに「日本のものづくりを支える若き技能者を育てる現場を考える」を主題として、以下のとおりシンポジウムを開催した。</p> <p>ア. 開催日時 10月22日（木）13:00～16:00</p> <p>イ. 開催場所 JPタワーホール&カンファレンス</p> <p>ウ. 参加者 86名（事前申込み108名）</p> <p>エ. 基調講演者 田口守氏（（株）トヨタ自動車トヨタ工業学園長）</p> <p>オ. パネリスト</p> <p>八幡成美氏（法政大学キャリアデザイン学部教授）</p> <p>小虎修一氏（（有）カヨメメカニカル代表取締役）</p> <p>石川弘樹氏（（株）石川商店代表取締役）</p> <p>竹内雅臣氏（トヨタ工業学園）</p> <p>宮本悦子氏（厚生労働省職業能力開発局能力評価課長）</p> <p>（成果物及び作成数等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・案内リーフレット 5,000部 ・実施報告書（概要版及び詳細版） ものづくりマイスターデータベースに掲載 ・意見広告 11月27日付け日刊工業新聞に掲載 <p>(2)パンフレット・好事例集等の作成等</p> <p>「ものづくりマイスター制度のご案内」及び「ものづくりマイスター活用好事例集（企業編・学校編）」をそれぞれ作成し、コーナーを通じて企業・工業高等学校等に配布した（事例集は新規取材先を加え再編集・分冊化）。</p> <p>作成物には、マイスターシンボルマークを入れ込み、周知を行った。</p> <p>（作成数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりマイスター制度のご案内 120,000部 ・ものづくりマイスター活用好事例集 企業編：10,000部 学校編：9,500部 <p>(3)平成26年度に作成した印刷物の増刷等</p> <p>コーナーの要望をとりまとめ以下のとおり増刷を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり体験事例集 5,000部 ・ものづくりマイスター腕章、ワッペン 各650枚 ・ものづくりマイスターシール 1,000包（5シート／包） ・人材育成取組マニュアル職種別 550部（5職種）

事 項	実 施 状 況
	<p>2. ものづくりマイスターの実技指導支援</p> <p>(1) 技能五輪全国大会の競技課題を活用した人材育成取組マニュアル 人材育成取組マニュアルの「職種共通編」について、技能五輪、若年者ものづくり競技大会等の技能競技大会を活用して人材育成に取り組み成果を上げている企業、学校等の事例をとりまとめ、再編・拡充を行い、本編及び資料編それぞれ2,100部ずつ作成した（再掲）。 また、「職種別編」について、以下の5職種について作成した。</p> <p>①情報ネットワーク施工 300部 ②メカトロニクス 300部 ③車体塗装 280部 ④ITネットワークシステム管理 300部 ⑤時計修理 330部</p> <p>(2) ニート・フリーター向け指導技法の開発 職業講話、ものづくり体験、実技指導、職場体験等を有機的に組み合わせ、ニート・フリーター向けの効果的な指導のあり方を検討し、若者サポートステーション（以下「サポステ」という。）などで活用可能な体系的な指導技法を開発するため、以下のとおり、委員会及びワーキンググループの開催、並びに指導の試行実施を行い、指導技法や指導プログラムについて検討・開発を行った。</p> <p>(委員会) 7月14日（第1回）、11月6日（第2回）、3月14日（第3回）</p> <p>(ワーキンググループ) 8月15日（第1回）、8月19日（第2回）、9月25日（第3回）、10月27日（第4回）、12月5日（第5回）、1月23日（第6回）、2月12日（第7回）</p> <p>(開発プログラムを用いた試行実施) たちかわ若者サポートステーションを会場に、そこに通う若者に対する指導の試行。12月5日（第1回）、1月23日（第2回）。</p> <p>また、ものづくりの魅力発信事業として、現在サポステにおいて実施されているものづくりマイスターによる指導と今回開発した指導技法との関係性を検討するため、1月20日にしずおか東部サポートステーションで行われたタイル張り職種の体験等の視察を行い、位置づけを整理したものを最終委員会に提出し、委員からの了解を得た。</p> <p>さらに、「サポステ支援対象者向け指導技法 ガイドブック」「サポステ支援対象者向け指導技法 指導プログラム集」等、開発されたプログラムはコーナーに配布するとともに「技のとびら」に掲載し、ダウンロード可能とした。</p>

事 項	実 施 状 況
エ 地方公共団体、経済団体等との連携会議の設置・運営	<p>3. コーナーにおけるものづくりマイスターに対する指導技法等講習の実施に関する支援等</p> <p>(1) ものづくりマイスターに対して指導技法等の研修を行うコーナーの講師に対する研修を、東京及び大阪の2箇所会場で開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京会場 平成27年7月29日 於：中野サンプラザ 参加者32名 ・大阪会場 平成27年8月4日 於：大阪科学技術センター 参加者38名 <p>(2) ものづくりマイスターを対象とした職種別指導技法研究会 コーナーの要望を受け、ものづくりマイスターを対象とした職種別指導技法研究会を以下のとおり開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械加工（計3回） 平成28年1月26日（第1回）～1月28日（第3回）（参加者計42名） ・建築大工（計2回） 平成28年1月26日（第1回）～1月27日（第2回）（参加者計34名） ・電子機器組立て 平成28年1月28日（参加者19名） ・電気溶接 平成28年1月29日（参加者16名） ・和裁・婦人子供服 平成28年1月29日（参加者35名） <p>4. 若年技能者の人材育成に係る相談・援助</p> <p>コーナーの相談窓口において、技能検定の実技試験や技能競技大会の競技課題等を活用した若年技能者の人材育成に係る取組方法・訓練施設・設備等のコーディネート、実技指導等の相談・援助及びものづくりマイスターの派遣のコーディネート等を行った。</p> <p>5. ものづくりマイスターの派遣による指導の実施</p> <p>ものづくりマイスターの派遣による実技指導を110,829人日行い、「目指せマイスター」プロジェクト（①「ものづくりの魅力」発信、②若者に対する「ものづくりの魅力」発信、③ものづくりマイスターの働く現場での職場体験実習）について63,715人日行った。</p> <p>1. 地方公共団体、労使団体等との連携会議の設置・運営</p> <p>各コーナーにおいて、労働局、地方公共団体（都道府県労働関係部局・教育委員会、市町村）、経済団体、労働団体、工業高校関係者、職業訓練機関、技能士団体等をメンバーとする都道府県別の連携会議を開催した。</p>

事 項	実 施 状 況
オ 全国斉一的な事業展開	<p>1. 全国会議の開催等による中央技能振興センター（以下「センター」という。）とコーナー間の連携の強化等 全国会議及びブロック会議を以下のとおり開催した。</p> <p>(1) 全国会議 開催日：平成27年4月22日 開催場所：中野サンプラザ 出席者数：厚生労働省能力評価課、センター、コーナー、計108名 議題：①若年技能者人材育成支援等事業共同企業体について ②各コーナーの活動目標について ③若年技能者人材育成支援等事業実施マニュアルについて ④ものづくりマイスター認定・登録システムについて ⑤ものづくりマイスター等を対象とした研修会等の開催 ほか</p> <p>(2) ブロック会議 議題（全ブロック共通） ①ものづくりマイスター関連 ：認定状況、活動状況、広域派遣、認定基準の見直しの進捗状況等 ②センターにおける事業実施状況及び情報提供 ：実施マニュアル、追加メニュー、取組マニュアル開発、ニート・フリーター向け指導技法の開発、職種別指導技法研究会等 ③その他 ：企業・団体での実技指導件数を増やすための取組、ものづくりマイスターの活動率、体験教室における材料費等</p> <p><ブロックごとの開催日程> 北海道・東北ブロック（平成27年11月9日）於：仙台ガーテンプレス 関東・甲信越ブロック（平成27年11月10日）於：AP西新宿 東海・北陸ブロック（平成27年11月4日）於：アイリス愛知 近畿ブロック（平成27年11月18日）於：新大阪ブリックビル 中国・四国ブロック（平成27年11月11日）於：岡山コンベンションセンター 九州・沖縄ブロック（平成27年11月16日）於：ホテルトラザ博多</p> <p>2. 活動目標の進捗管理 事業全体の活動目標が確実に達成されるよう、コーナーはマイスターの活動人日等、進捗状況について、四半期ごとに達成状況の報告をセンターあて行った。 センターは、達成状況の芳しくないコーナーに対して、文書、電話等</p>

事 項	実 施 状 況
カ その他（当初実施計画になかったが実施したもの）	<p>でヒアリングを行い、目標達成に向けた業務指導を行った。</p> <p>3. 業務に関する質疑・要望等 コーナーから寄せられた33の質疑・要望等について、一部については委託元に確認のうえ、センターから回答を行った。</p> <p>1. 過年度作成冊子の増刷 以下の冊子を増刷し、コーナーを通じて企業、団体等に配布した。 ・ものづくりマイスター活用好事例集（H26年度作成）：4,500部 ・若年技能者人材育成支援等事業における技能士活用好事例集（H25年度作成）：1,100部 ・中小企業における技能士活用好事例集（H26年度作成）：2,000部</p> <p>2. 技能五輪国際大会に係るTV番組放送 技能競技大会成績優秀者を活用した若年者のものづくり産業への就業意識の啓発の一環として、平成27年度中に作成した技能五輪国際大会に係るDVDの内容を再編集し、TV用にしたうえで、以下のとおり放送した。 ・放映日時：平成27年11月29日 13:30～14:00 ・放送局：BS-TBS</p> <p>3. 第53回技能五輪全国大会における第43回技能五輪国際大会メダリストによる報告会の開催 （センター） 12月4～7日に開催された第53回技能五輪全国大会において、第43回技能五輪国際大会のメダリストを開会式に招聘するとともに、大会の期間中に選手の報告会として、トークショー及び実演を実施した（於：幕張メッセ）。</p> <p>（コーナー） 香川県（石工職種）平成27年9月8日 於：讃岐石材加工協同組合 新潟県（配管職種）平成27年10月21日 於：東京学館新潟高等学校 平成27年11月13日 於：新潟市立新津第五中学校 平成28年1月29日 於：新潟市立新津第二小学校 （左官職種）平成27年11月26日 於：新潟市立木崎小学校 東京都（ウェブデザイン職種）平成27年10月31日 於：日本電子専門学校 宮崎県（レストランサービス職種）平成27年11月30日 於：宮崎観光ホテル</p> <p>4. 現代の名工展 卓越した技能者の表彰（現代の名工）を紹介するイベントを以下の3コ</p>

事 項	実 施 状 況
<p>3 関係業種団体の技能競技大会等に対する協力</p>	<p>コーナーで実施</p> <p>東京都 平成28年1月13・14日 於：新宿駅西口広場イベントコーナー (内容) 職業訓練校生徒作品展と併せて開催</p> <p>神奈川県 平成28年1月19、20日 於：横浜新都市ビル (内容) パネル、作品展示による名工の紹介</p> <p>山形県 平成28年3月8日 於：高度技術研究開発センター (内容) 現代の名工による講演</p> <p>1. 会員団体等の実施する行事に対する後援等 職業能力の開発及び向上の促進に寄与するため、会員団体等の主催する技能競技大会等、34回〔34回〕への後援又は審査員の派遣等を行った。</p> <p>2. 会員団体等の実施する技能競技大会等における表彰 技能者の意気高揚を促し技能尊重気運の醸成を図るため、会員団体等の実施する技能競技大会等、延べ17回〔18回〕の入賞者に対して、会長賞又は理事長賞を授与した。</p>

第4 国際協力の推進

事 項	実 施 状 況
<p>1 技能評価システム移転促進事業</p> <p>ア 2級相当検定員養成研修</p>	<p>アジアの開発途上国の技能評価システムの構築、整備・拡充を支援するため、日本の技能検定に関するノウハウ等を活用した以下の技能評価システム移転促進事業を実施した。</p> <p>インドネシア、タイの取組先進国及びベトナムの取組中進国を対象に、2級相当の検定員養成研修を実施した。</p> <p>1. 技法研修(基準・問題作成等担当者研修)： 計0名 タイを計画していたが、現地側と日程調整がつかず開催中止となった。</p> <p>2. 技能評価者講習(試験・採点等担当者研修)： 計43名</p> <p>(1) タイ 16名 平成28年1月12日～1月15日 電子機器組立て 8名 平成28年1月13日～1月15日 旋盤 8名</p> <p>(2) インドネシア 15名 平成28年2月22日～2月24日 機械検査 10名 平成28年2月22日～2月24日 プラスチック成形 5名</p> <p>(3) ベトナム 12名 平成27年9月8日～9月11日 旋盤 6名</p>

事 項	実 施 状 況
イ 3級相当検定員養成研修	<p>平成27年9月21日～9月23日 機械検査 6名</p> <p>インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、インドの取組国を対象に、3級相当の検定員養成研修を実施した。</p> <p>1. 技法研修(基準・問題作成等担当者研修)： 計29名</p> <p>(1) 国内(千葉他) 14名(カンボジア4、ラオス4、ミャンマー4、インド2)</p> <p>平成27年10月19日～10月26日 電気機器組立て(配電盤・制御盤組立て作業)、左官(左官作業)</p> <p>(2) ラオス 15名</p> <p>平成27年10月13日～10月16日 機械検査、左官</p> <p>2. 技能評価者講習(試験・採点等担当者研修)： 計56名</p> <p>(1) 国内(東京他) 2名(カンボジア1、ベトナム1)</p> <p>平成27年5月28日～6月5日 情報配線施工職種</p> <p>(2) インド 7名</p> <p>平成27年9月9日～9月11日 電子機器組立て</p> <p>(3) ベトナム 10名</p> <p>平成27年10月19日～10月21日 フライス盤</p> <p>(4) インドネシア 13名</p> <p>平成27年10月26日～10月27日 金属プレス加工</p> <p>(5) ミャンマー 9名</p> <p>平成27年11月11日～11月13日 電子機器組立て</p> <p>(6) インド 10名</p> <p>平成27年12月10日～12月11日 旋盤</p> <p>(7) カンボジア 5名</p> <p>平成27年1月11日～1月13日 配電盤・制御盤組立て</p>
ウ 現地技能評価トライアル・普及活動	<p>1. 現地技能評価トライアル</p> <p>上記ア、イの研修で育成された担当者が、現地政府機関の技能評価制度担当者とも連携し、日本からの派遣指導者による技術的指導のもと、現地で技能評価のトライアルを7か国(インドネシア、タイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、インド)にて随時、現地協力企業の事業所、職業教育訓練機関等にて実施した(計18回、参加者198名)。</p> <p>(1) インドネシア 3回、66名</p> <p>(2) タイ 2回、11名</p> <p>(3) ベトナム 7回、80名</p> <p>(4) ラオス 1回、9名</p> <p>(5) カンボジア 1回、10名</p> <p>(6) ミャンマー 2回、15名</p> <p>(7) インド 2回、7名</p>

事 項	実 施 状 況														
	<p>2. 技能評価システム構築及び運用評価支援活動</p> <p>取組中進国のベトナムにおいて実施する3級相当トライアルについて、平成28年1月18日～21日、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、インドから検定員等（各国1名、計5名）を招聘し、タイ国内の3施設を視察させるとともに、システム普及のための意見交換、検討等を行った。</p>														
エ 技能評価者の評価・認定	<p>取組先進国であるインドネシアにおいて、現地関係機関、トライアル実施企業と連携を図りつつ、日本から派遣した専門家が、現地技能評価者5名の評価者としての能力を評価するなど、技能評価者の認定システムの普及を図った。</p>														
オ 官民合同委員会の開催	<p>事業対象国7か国において平成27年11月～28年2月に各国にて1回ずつ官民合同委員会を開催した。現地技能評価トライアルの評価、取組先進国で実施される現地技能評価トライアルの視察結果等をもとに、当該国において技能評価システムの普及のための今後の具体的な取組を検討した。</p> <table border="0" data-bbox="507 1064 997 1400"> <tr> <td>1. ベトナム</td> <td>平成27年11月13日</td> </tr> <tr> <td>2. ミャンマー</td> <td>平成27年12月17日</td> </tr> <tr> <td>3. カンボジア</td> <td>平成28年1月14日</td> </tr> <tr> <td>4. ラオス</td> <td>平成28年1月19日</td> </tr> <tr> <td>5. タイ</td> <td>平成28年1月22日</td> </tr> <tr> <td>6. インド</td> <td>平成28年2月6日</td> </tr> <tr> <td>7. インドネシア</td> <td>平成28年2月26日</td> </tr> </table>	1. ベトナム	平成27年11月13日	2. ミャンマー	平成27年12月17日	3. カンボジア	平成28年1月14日	4. ラオス	平成28年1月19日	5. タイ	平成28年1月22日	6. インド	平成28年2月6日	7. インドネシア	平成28年2月26日
1. ベトナム	平成27年11月13日														
2. ミャンマー	平成27年12月17日														
3. カンボジア	平成28年1月14日														
4. ラオス	平成28年1月19日														
5. タイ	平成28年1月22日														
6. インド	平成28年2月6日														
7. インドネシア	平成28年2月26日														
カ 技能評価活動普及に有用な情報の発信	<p>技能評価システム普及促進事業の成果、取組の好事例等について、当協会ホームページにニューズレター（日本語・英語）を掲載して、国内外の関係機関、業界団体、企業等に情報提供・広報周知を行い、本事業の理解の促進を図った。</p>														
2 アジア太平洋地域人材養成協力事業	<p>アジア太平洋地域における職業能力開発システムの構築と改善、被援助国の卒業促進、官民協力の促進、日本の情報発信機能の強化等を目的として、以下の事業を実施した。</p>														
ア ASEAN統合に向けた人材養成協力事業	<p>ASEAN新規加盟国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の職業能力開発担当者及び経済団体の人材養成担当者を対象に、日本（東京）及びASEAN中進国の1ヵ国において、両国の職業能力開発に関する政策・制度及びノウハウ等を理解するための研修（合同研修）を実施し</p>														

事 項	実 施 状 況
<p>イ 職業能力評価制度の普及のための技術会合</p>	<p>た。また、研修員が帰国後、研修の成果を踏まえたセミナーを現地国で開催した。</p> <p>1. 日・ASEAN人材養成合同研修：平成27年7月12日(日)～7月23日(木)、計8名+オブザーバー1名</p> <p>2. 現地国セミナー</p> <p>(1) ベトナム 平成27年12月 8日 130名</p> <p>(2) ミャンマー 平成27年12月11日 92名</p> <p>(3) カンボジア 平成28年1月15日 100名</p> <p>(4) ラオス 平成28年1月29日 67名</p> <p>日本の職業能力評価制度を ASEAN 域内に普及させるための評価制度に係る技術的な会合を、日本国内及びミャンマーにおいて開催した。</p> <p>1. フィリピン 平成27年5月8日</p> <p>〔参加国〕ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、計10名。アセアン専門家1、アセアン事務局1、日本(厚生労働省3)、合計15名</p> <p>2. 日本(東京)：平成28年2月16日～18日</p> <p>〔参加国〕カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナム、計8名。</p>
<p>ウ 職業訓練指導員マニュアルの開発及び普及</p>	<p>ASEAN各国における職業訓練コース設定・改善等を容易にするため、職業訓練指導員マニュアル〔第3部〕を開発し、当マニュアルのASEAN各国における普及を促進することを目的として、マレーシアにおいて研修を開催した。</p> <p>1. マニュアル普及研修：平成27年11月15日(日)～11月28日(土)</p> <p>〔参加国〕カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア(2)、ミャンマー、フィリピン、タイ(3)、ベトナム、計11名</p>
<p>エ APEC人材養成協力事業「技能研修」</p>	<p>事業対象国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域住民に対して、基礎的な技術・技能を習得させるための長期の技能研修事業を MGF-Matsushita Gobel Institute (インドネシア)、Link Information System(M)SDN. BHD. (マレーシア) 及びCBS Vietnam Co., Ltd. (ベトナム) の3施設において実施した。</p>

第5 自主事業の拡充

事 項	実 施 状 況
	<p>職業能力評価分野における唯一の公的団体として、国からの委託事業を積極的に受託するとともに、その専門能力を活かして、自主事業を強化・拡充するため、コンピュータサービス技能評価試験、CADトレース技能審査及びビジネス・キャリア検定の受験申請者数拡大に向けた取組に加え、次の自主事業の拡充を行った。</p>
<p>1 ホームページを活用したバナー広告の掲載</p>	<p>年間のアクセス件数230万件を超える当協会ホームページの有効活用を図り、6企業・団体のバナー広告を掲載した。</p>
<p>2 キャリア・シフトチェンジのためのワークショップ」に係るインストラクター養成研修の実施及び普及促進</p>	<p>定年時等において職場内での役割が変わる際に必要となる変化対応に必要な基礎能力（プラットフォーム能力）を図る自己診断ツールを活用したワークショップを実施するインストラクターを養成するための研修を5回実施した。</p>
	<p>1. 第1回</p> <p>ア. 開催日：平成27年6月18日～6月19日</p> <p>イ. 場 所：AP西新宿（東京都）</p> <p>ウ. 受講者：21名</p> <p>2. 第2回</p> <p>ア. 開催日：平成27年9月10日～9月11日</p> <p>イ. 場 所：AP梅田大阪（大阪府）</p> <p>ウ. 受講者：20名</p> <p>3. 第3回</p> <p>ア. 開催日：平成27年12月2日～3日</p> <p>イ. 場 所：中央協会（東京都）</p> <p>ウ. 受講者：22名</p> <p>4. 第4回</p> <p>ア. 開催日：平成27年2月4日～5日</p> <p>イ. 場 所：中央協会（東京都）</p> <p>ウ. 受講者：22名</p> <p>5. 特別開催</p> <p>ア. 開催日：平成27年5月14日～15日</p> <p>イ. 場 所：鹿児島ポリテクセンター（鹿児島県）</p> <p>ウ. 受講者：17名</p>
<p>3 業界団体や企業における能力評価、人材育成に関するニーズに応</p>	<p>1. 「造船人財育成支援事業」に対する支援</p> <p>今治市が行う当該事業について事業の委託先である一般社団法人日本中小型造船工業会の依頼に基づき職員1名がオブザーバに就任し、</p>

事 項	実 施 状 況
<p>じた支援</p> <p>4 中小企業を対象としたコンサルティング業務の展開</p>	<p>委員会に2回出席して必要な助言等を行った。</p> <p>主に中小企業を対象としたコンサルティング業務（人事賃金制度、評価制度、人材育成分野）を展開すべく、平成25年9月に「働きがい・生きがい・研究所」を設置した。3年目を迎えた平成27年度の実績は以下のとおりであった。十分な成果を上げることが出来なかったため、平成27年度をもって中止することとなった。</p> <p>1. 公開セミナーの開催 セミナー参加者は、目標参加者数240名に対し31名</p> <p>2. コンサルティング業務 受注0件</p>

第6 緊急人材育成・就職支援基金事業の実施

事 項	実 施 状 況
<p>1 各種奨励金等の迅速かつ円滑な支給</p>	<p>1. 成長分野等人材育成支援事業（平成27年度まで） 雇い入れた労働者に健康、環境分野及び関連するものづくり分野の職業訓練等を実施する事業主に対する成長分野等人材育成支援奨励金等について、支給対象であると都道府県労働局長が認めた事業主に対し、協会に支給申請書到着後14日以内に奨励金の支給を行った。 ・成長分野等人材育成支援奨励金 39件 4億7,109万円</p> <p>2. 日本再生人材育成支援事業（平成27年度まで） 成長が期待できる健康、環境、農林漁業分野における事業主及び被災地の建設関係の事業主が雇用する労働者に対して訓練を行う事業主に対する非正規雇用労働者育成支援奨励金等について、支給対象であると都道府県労働局長が認めた事業主に対し、協会に支給申請書到着後14日以内に奨励金の支給を行った。 ・日本再生人材育成支援奨励金 43件 5,217万円</p> <p>3. 若者育成支援事業 (1) 若年者人材育成・定着支援奨励金関係業務（平成30年度まで） 非正規雇用の若年者に正規雇用として雇い入れることを前提に訓練を実施した事業主に対する若年者人材育成・定着支援奨励金について、支給対象であると都道府県労働局長が認めた事業主に対し、協会に支給申請書到着後14日以内に奨励金の支給を行った。</p>

事 項	実 施 状 況
	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者人材育成・定着支援奨励金 8,482件 84億9,781万円 <p>(2) 地域若者サポートステーション事業（平成27年度まで）</p> <p>就業経験が極端に少ない者やニート等の若者の職業的自立を図るために、地域若者サポートステーション事業を実施し、支給対象者であると厚生労働省職業能力開発局長が認めた団体に対し、協会に支給申請書到着後14日以内に事業経費等を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業経費等 773件 23億283万円 <p>4. 短期集中特別訓練事業（平成27年度まで）</p> <p>就業経験が極端に少ない者や非正規での離転職を繰り返している者などを対象に職業訓練を拡充するため、短期集中特別訓練事業を実施し、支給対象者であると厚生労働省職業能力開発局長が認めた事業主、支給対象者であると公共職業安定所長が認めた受講者に対し、協会に支給申請書到着後14日以内に奨励金等を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期集中特別訓練奨励金（事業主） 192件 1億9,589万円 ・短期訓練・生活支援給付金（受講者） 488件 5,148万円 <p>5. 民間人材ビジネスの活用による労働市場の機能強化事業（平成29年度まで）</p> <p>労働市場のマッチング機能の強化を図るため、民間人材ビジネスを活用した若者・女性の就労支援を実施し、支給対象者であると厚生労働省職業安定局長が認めた事業主に対し、協会に支給申請書到着後14日以内に事業経費等を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紹介予定派遣活用型正社員就職応援事業費 20件 5億1,186万円 ・研修・職業紹介一体型再就職応援事業費 15件 6,673万円
2 支給業務以外の経過措置業務の実施	<p>1. 緊急人材育成支援事業（平成35年度まで）</p> <p>平成21年度から平成25年度に支援を開始した者に対する支援として、次の経過措置業務を一般社団法人日本労働者信用基金協会を通じて実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練・生活支援資金融資に係る保証経費の補助 3億4,729万円 <p>2. 長期失業者等支援事業（平成32年度まで）</p> <p>平成21年度中に支援を開始した者に対する支援として、次の経過措置業務を一般社団法人日本労働者信用基金協会を通じて実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職安定資金融資に係る保証経費の補助 882万円

事 項	実 施 状 況
3 債権回収業務の実施	<p>3. 短期集中特別訓練事業（平成27年度まで） 就業経験が極端に少ない者や非正規での離転職を繰り返している者などを対象に職業訓練を拡充するため、短期集中特別訓練事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練実施コース数 279コース ・ 訓練受講者数 1,681人 <p>4. 民間人材ビジネスの活用による労働市場の機能強化事業（平成29年度まで） 民間人材ビジネスの活用・育成施策の企画立案、実施に資するとともに、広く一般の利活用に資するため、民間人材ビジネスの実態を把握する調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託先：みずほ総合研究所 <p>(1) 個別の債権毎に折衝状況等は、「債権管理簿の管理経緯」に確実に残し、今後の対応に活かした。また、「債権管理データベース」において、債権毎の返済状況及び状況分類を行うことにより債権管理を効率よく行った。</p> <p>(2) 緊急人材育成・就職支援基金事業に係る未収債権について、以下の内容を実施することにより、年間2,500万円を目標にして、回収を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 回収金額 1億6,116万円 <p>①(ア)電話督促（原則として2週間に1度（月1回の夜間督促を含む）） 2,253件</p> <p>(イ)文書督促（年2回） 353件</p> <p>②委託業者の現地調査に基づく職員による直接面談（3ブロック程度） 委託業者 57件 協会職員 22件</p>

第7 広報出版・情報資料の提供

事 項	実 施 状 況
1 職業能力開発の推進のための広報活動	<p>技能検定をはじめとする、能力開発・能力評価関連事業の周知・広報のため、次の活動を行った。</p> <p>1. 当協会の事業内容等について、ホームページによる効果的な広報活動 ホームページ（http://www.javada.or.jp/）を当協会事業のポータルサイトとして、技能検定、コンピュータサービス技能評価試験、C</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>ADトレース技能審査、ビジネス・キャリア検定をはじめ、技能五輪大会等の各競技大会、職業能力評価基準、職業能力開発サービスセンター、教育訓練給付制度厚生労働大臣指定教育訓練講座検索システム、技能評価システム普及促進事業、若年技能者人材育成支援等について広報を実施した。</p> <p>アクセス件数：2,322,077件〔2,307,456件〕</p> <p>2. メールマガジンの配信 技能検定をはじめとする、当協会の能力開発・能力評価関連事業の広報活動を行うため、「JAVADA情報マガジン」を配信した。 全国版：12回〔12回〕、全国特別版：11回〔16回〕、都道府県版：63回〔80回〕</p> <p>3. 新聞、月刊紙等の紙面を利用し、当協会の事業について広報活動を行った。 新聞：4回、月刊誌等：13回</p> <p>4. 他団体のHP、メルマガを利用した広報 (1) キャリア・コンサルティング協議会のHPに、当協会のセミナー情報を掲載24回 (2) 他団体が発刊するメールマガジンに、当協会のセミナー情報を掲載10件</p> <p>5. 企業・団体等への事業周知活動 当協会の事業周知等を目的に、次の企業・団体を訪問した。 ・企業：86社 団体：4法人</p>
<p>2 職業能力開発・評価に関する出版物の発行</p>	<p>次の図書を新たに発刊又は増刷した。 (新刊)</p> <p>1. CADトレース技能審査 平成26年度 試験問題集 1,430部</p> <p>2. 平成26年度 特級 技能検定試験問題集 (第1集) 1,450部 (第2集) 1,000部</p> <p>3. コンピュータサービス技能評価試験 データベース部門 ver3 2,380部 (増刷)</p> <p>4. CADS ver2.1 1,000部</p> <p>5. CADI ver2.1 1,500部</p> <p>6. CADS&CADI ver2.1解説書 500部</p>

事 項	実 施 状 況
	7. 職場で活かすキャリア・サポートVer. 2 1,200部
	8. キャリアシフトチェンジのためのワークショップ「教材セット」 1,000部
	9. キャリアシフトチェンジのためのワークショップ「インストラクターズガイド」 200部
	10. コンピュータサービス技能評価試験 ワープロ部門 2,600部
	11. コンピュータサービス技能評価試験 表計算部門 3,000部
	なお、当協会の著作物について、著作権使用許諾申請が127件あった。

第8 会務等

事 項	実 施 状 況																										
1 会員及び役員	<p>1. 会員</p> <p>平成28年3月31日現在における会員は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>都道府県協会会員</td> <td>47</td> <td>(47)</td> </tr> <tr> <td>団 体 会 員</td> <td>237</td> <td>(237)</td> </tr> <tr> <td>企 業 会 員</td> <td>72</td> <td>(74)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>356</td> <td>(358)</td> </tr> </table> <p>注 () 内は、平成27年3月31日現在の会員数である。</p> <p>2. 役員</p> <p>平成28年3月31日現在における役員は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>会 長</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>副 会 長</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>理 事 長</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>常務理事</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>理 事</td> <td>30名(副会長、常務理事を除く)</td> </tr> <tr> <td>監 事</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37名</td> </tr> </table>	都道府県協会会員	47	(47)	団 体 会 員	237	(237)	企 業 会 員	72	(74)	計	356	(358)	会 長	1名	副 会 長	2名	理 事 長	1名	常務理事	1名	理 事	30名(副会長、常務理事を除く)	監 事	2名	計	37名
都道府県協会会員	47	(47)																									
団 体 会 員	237	(237)																									
企 業 会 員	72	(74)																									
計	356	(358)																									
会 長	1名																										
副 会 長	2名																										
理 事 長	1名																										
常務理事	1名																										
理 事	30名(副会長、常務理事を除く)																										
監 事	2名																										
計	37名																										
2 各種会議の開催	<p>1. 総会・理事会</p> <p>(1) 第48回理事会</p> <p>ア. 開 催 日：平成27年7月8日</p> <p>イ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ウ. 出 席 者：理事会構成人員36名中36名（含委任状）</p>																										

事 項	実 施 状 況
	<p>エ. 議 長：会長 釜 和明</p> <p>ホ. 議事次第</p> <p>(ア) 議決事項</p> <p>第1号議案 定款の一部変更に関する件</p> <p>第2号議案 平成26年度事業報告（案）に関する件</p> <p>第3号議案 平成26年度収支決算（案）に関する件</p> <p>第4号議案 平成27年度収支予算変更（案）に関する件</p> <p>第5号議案 役員の選任（案）に関する件</p> <p>上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>(イ) 報告事項</p> <p>・会員の加入について</p> <p>(2) 第36回通常総会</p> <p>ア. 開 催 日：平成27年7月8日</p> <p>イ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ウ. 出 席 者：会員総数360名中316名（含委任状）</p> <p>エ. 議 長：会長 釜 和明</p> <p>ホ. 議事次第</p> <p>(ア) 議決事項</p> <p>第1号議案 定款の一部変更に関する件</p> <p>第2号議案 平成26年度事業報告（案）に関する件</p> <p>第3号議案 平成26年度収支決算（案）に関する件</p> <p>第4号議案 平成27年度事業計画に関する件</p> <p>第5号議案 平成27年度収支予算変更（案）に関する件</p> <p>第6号議案 役員の選任（案）に関する件</p> <p>上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>(3) 第49回理事会</p> <p>ア. 開 催 日：平成27年7月8日</p> <p>イ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ウ. 出 席 者：理事会構成人員36名中36名（含委任状）</p> <p>エ. 議 長：会長 釜 和明</p> <p>ホ. 議事次第</p> <p>(ア) 議決事項</p> <p>第1号議案 副会長、常務理事の指名に関する件</p> <p>第2号議案 参議の選任（案）に関する件</p> <p>上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>(4) 第50回理事会</p> <p>ア. 開 催 日：平成28年2月25日</p> <p>イ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ウ. 出 席 者：理事会構成人員35名中35名（含委任状）</p>

事 項	実 施 状 況
<p>3 中央協会主催ブロック会議等</p>	<p>エ. 議 長：会長 釜 和明 オ. 議事次第 (ア) 議決事項 第1号議案 平成28年度事業計画（緊急人材育成・就職支援基金事業）（案）に関する件 第2号議案 平成28年度収支予算（緊急人材育成・就職支援基金事業特別会計）（案）に関する件 上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>(5) 第51回理事会 ア. 開 催 日：平成28年3月30日 イ. 場 所：中野サンプラザ（東京都） ウ. 出 席 者：理事会構成人員35名中35名（含委任状） エ. 議 長：会長 釜 和明 オ. 議事次第 (ア) 議決事項 第1号議案 平成28年度事業計画（案）に関する件 第2号議案 平成28年度収支予算（案）に関する件 上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>2. 第37回参与会議 (1) 開 催 日：平成28年2月17日 (2) 場 所：中野サンプラザ（東京都） (3) 座 長：今野 浩一郎 氏 (4) 次 第：平成27年度主要事業業務実施状況について</p> <p>中央協会と都道府県協会とが一体となり事業を推進していくため、事業全般の諸課題等について、都道府県協会の意向・要望等に係る意見交換や情報提供等を行った。</p> <p>1. 九都道府県職業能力開発協会連絡協議会 (1) 第1回 平成27年5月21日（東京都新宿区） (2) 第2回 平成27年11月19日（東京都新宿区）</p> <p>2. ブロック会議 (1) 北海道・東北ブロック 平成28年1月25日（宮城県仙台市） (2) 関東・甲信越ブロック 平成28年1月22日（東京都新宿区）</p>

事 項	実 施 状 況
<p>4 都道府県協会主催ブロック別会議等</p>	<p>(3) 東海・北陸ブロック 平成28年1月27日（愛知県名古屋市）</p> <p>(4) 近畿ブロック 平成28年1月28日（大阪府大阪市）</p> <p>(5) 中国・四国ブロック 平成28年2月3日（岡山県岡山市）</p> <p>(6) 九州ブロック 平成28年2月4日（福岡県福岡市）</p> <p>都道府県協会との密接な連携のもとに業務を運営するため、都道府県協会主催のブロック別職業能力開発協会連絡会議に次のとおり当協会役員が出席し、意見交換を行った。</p> <p>1. 9都道府県連絡会 平成27年7月23日（広島県広島市）</p> <p>2. ブロック別会議</p> <p>(1) 北海道・東北ブロック 平成27年10月8日～9日（秋田県横手市）</p> <p>(2) 関東・甲信越ブロック 平成27年9月28日～29日（新潟県新潟市）</p> <p>(3) 東海・北陸ブロック 平成27年9月29日（岐阜県岐阜市）</p> <p>(4) 近畿ブロック 平成27年7月6日（奈良県奈良市）</p> <p>(5) 中国・四国ブロック 平成27年6月25日（広島県広島市）</p> <p>(6) 九州ブロック （前期）平成27年9月17日（宮崎県宮崎市） （後期）平成28年2月18日（福岡県福岡市）</p>
<p>5 中央協会及び都道府県協会職員研修の実施</p>	<p>協会職員の資質・能力の向上を図るため、次のとおり研修を実施した。</p> <p>1. 中央協会職員研修</p> <p>(1) マイナンバー研修</p> <p>ア. 開催日：平成27年9月9日～10日</p> <p>イ. 場 所：中央協会（東京都）</p> <p>ウ. 内 容：</p>

事 項	実 施 状 況
6 人事評価制度の実施	<p>①マイナンバー制度の概要について ②番号法で求められる活動のポイント ③マイナンバー制度への対応に向けた体制構築手法 ④事故発生による影響と平時の対応</p> <p>(2)情報セキュリティ研修 ア.開催日：平成28年1月6日～8日（いずれか1日を受講） イ.場 所：中央協会（東京都） ウ.内 容： ①情報セキュリティの基本知識 ②守るべき情報 ③近年の情報セキュリティ状況 ④中央協会の状況と対策 ⑤情報漏洩事例と対策</p> <p>2. 都道府県協会職員研修 (1)開催日：平成27年9月9日～10日 (2)場 所：中央協会（東京都） (3)内 容： 第1部 マイナンバー関係 ①マイナンバー制度の概要と対応について ②マイナンバー制度対応計画表活用マニュアル ③演習実施事例 第2部 情報セキュリティ関係 ①情報セキュリティの基本的知識 ②近年の情報セキュリティ状況 ③情報の価値 ④情報セキュリティ関連の法令 ⑤情報漏洩事例と対策</p> <p>業績評価、能力評価を年間ベースで実施、そのための面談を次のとおり実施 1. 期首面談 5月に実施した。 2. 中間面談 10月に実施した。 3. 期末面談 3月に実施した。</p>

事 項	実 施 状 況																																
7 コンプライアンス委員会の設置	<p>コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンスに関する委員会（役職員で構成）を設置し、四半期毎に開催した。</p> <p>1. 第1回：平成27年7月21日 2. 第2回：平成27年11月24日 3. 第3回：平成28年2月2日 (なお、前年度第4四半期分につき、平成27年5月12日に開催)</p>																																
8 会長表彰等	<p>職業能力の開発及び向上の促進を図り、技能者の意気高揚を促し技能尊重気運を醸成するため、「職業能力開発関係表彰式」を開催し、①職業能力開発事業関係、②技能検定事業関係及び③技能振興事業関係等の事業所、団体及び功労者に対し会長表彰を行った。</p> <p>また、職業能力開発論文コンクールの入賞者1名に対し会長賞を授与した。</p> <p>(1)開催日：平成27年11月20日 (2)場 所：明治記念館（東京都） (3)被表彰者：205件（185件）</p> <table border="1" data-bbox="512 1014 1425 1507"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">職業能力 開発事業 関係</th> <th colspan="2">技能検定事業関係</th> <th rowspan="2">技能振興 事業関係</th> </tr> <tr> <th>中 央</th> <th>都道府県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所及び団体</td> <td>1〔3〕</td> <td>6〔6〕</td> <td>23〔21〕</td> <td>1〔2〕</td> </tr> <tr> <td>功 労 者</td> <td>24〔28〕</td> <td>20〔20〕</td> <td>119〔101〕</td> <td>10〔3〕</td> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>国際協力 事業関係</th> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>事業所及び団体</td> <td>0〔1〕</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>功 労 者</td> <td>1〔0〕</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職業能力 開発事業 関係	技能検定事業関係		技能振興 事業関係	中 央	都道府県	事業所及び団体	1〔3〕	6〔6〕	23〔21〕	1〔2〕	功 労 者	24〔28〕	20〔20〕	119〔101〕	10〔3〕	区 分	国際協力 事業関係				事業所及び団体	0〔1〕				功 労 者	1〔0〕			
区 分	職業能力 開発事業 関係			技能検定事業関係			技能振興 事業関係																										
		中 央	都道府県																														
事業所及び団体	1〔3〕	6〔6〕	23〔21〕	1〔2〕																													
功 労 者	24〔28〕	20〔20〕	119〔101〕	10〔3〕																													
区 分	国際協力 事業関係																																
事業所及び団体	0〔1〕																																
功 労 者	1〔0〕																																
9 職業訓練生災害傷害保険制度の推進	<p>職業訓練施設に在籍する訓練生の訓練中又は通校途中の傷害事故に対する保険制度を次のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="512 1653 1425 1899"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>公 共</th> <th>認 定</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加 入 者</td> <td>52,815名 〔55,730名〕</td> <td>992名 〔1,476名〕</td> <td>53,807名 〔57,206名〕</td> </tr> <tr> <td>支給件数</td> <td>950件〔883件〕 【1件〔0件〕】</td> <td>17件〔11件〕 【0件〔0件〕】</td> <td>967件〔894件〕 【1件〔0件〕】</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 支給件数欄中の【 】内の数値は、死亡事故に係る支給件数で内数である。</p>	区 分	公 共	認 定	合 計	加 入 者	52,815名 〔55,730名〕	992名 〔1,476名〕	53,807名 〔57,206名〕	支給件数	950件〔883件〕 【1件〔0件〕】	17件〔11件〕 【0件〔0件〕】	967件〔894件〕 【1件〔0件〕】																				
区 分	公 共	認 定	合 計																														
加 入 者	52,815名 〔55,730名〕	992名 〔1,476名〕	53,807名 〔57,206名〕																														
支給件数	950件〔883件〕 【1件〔0件〕】	17件〔11件〕 【0件〔0件〕】	967件〔894件〕 【1件〔0件〕】																														